



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

介護保険制度がはじまって16年になるが、2006年、2008年、2011年に制度改定され、サービスが後退している。さらに、2017年4月からは要支援者サービスとデイサービスが「新総合事業」として市町村の裁量に委ねられる。要支援者のサービスが確保されるよう手立てを講じていかなければならない。「新総合事業」の進捗状況について伺う。

- ① 町は地域包括ケアシステムを、2025年までに構築していくとしているが、高齢化やサービス提供事業者の現状、地域づくりの促進からも急がれる課題である。
- ② 介護、医療など関係機関との連携は。
- ③ 支援者サービスの提供者は住民主体等となっているが、ボランティアなど人材育成・確保の現状は。
- ④ 住民の助け合い活動は。現行のサービス利用を前提に地域づくりを促進するものに。
- ⑤ 地域ケア会議は、要支援者のサ

問
介護保険制度改定による「新総合事業」は
万全な準備を
答
地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効率的・効果的な支援を目指す

ービス抑制を招く場にさせないこと。

- ⑤ 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と協議体の設置状況は。
- ⑥ 新総合事業費が不足する場合は、一般会計から繰り入れることと。国に対しては、「事業費上限設定」の廃止を求めていくこと。

町長

①項目ごとに医療や介護の関係者との会議や情報交換を逐次実施しており、本年度末には在宅医療・介護の情報リストを公表する予定であるほか、帯広保健所、他市町村との連携による専門部会への参画や研修会を実施するなど、順次、取り組んでいるところであるが、今後も全ての事業達成に向けて、さらに町内の医療、介護関係者との連携を図っていききたい。

- ② 現時点では、サービスを担うボランティア団体等が整っていないため、生活支援コーディネーターと連携し、ボランティアの育成・確保など、サービス提供体制の構築を進めていきたいと考えている。
- ③ 現行制度の訪問、通所介護に相当するサービス、多様なサービスの利用については、利用者本人の意向を最大限尊重し、その状態像に応じたサービスを提供することが最も重要であり、必要なサービスが提供できるように適切なケアマネジメントに努めていきたい。
- ④ 地域ケア会議においては、高齢者の個別事例の検討や地域課題を把握し、高齢者に対し適切な支援につなげていきたい。
- ⑤ 生活支援コーディネーターについては、来年4月に設置を予定している。

また、協議体についても、来年4月に町全体を区域とする協議会を設置し、コーディネーターのほか、社会福祉法人、社会福祉協議会、ボランティア団体、介護サービス事業者などの地域の関係者を構成メンバーとして、地域ニーズ、課題等を把握し、定期的な情報共有と連携を進めていきたい。

▼幕別町の要支援者数と高齢化率

(2016は9月末現在。2025、2035は推計値。)

	要支援者(人)			高齢化率(%)		
	2016年	2025年	2035年	2016年	2025年	2035年
幕別	175	214	198	39.74	41.07	39.53
札内	330	528	523	26.58	27.95	30.36
忠類	29	50	47	37.18	35.22	34.58
合計	534	792	768	30.04	31.03	32.34

②新しい総合事業に係る市町村の負担割合は、介護保険法で12・5%と定められており、必要額を一般会計から繰り入れるものであり、効率的・効果的な事業の実施に努めていきたいと考えている。また、総合事業を円滑に実施するため、上限を超える場合には、別途、厚生労働省において個別に判断する仕組みを設けることとし、一定の特殊事情が認められる場合は、上限を超えた分についても認めることとされているため、現時点において国に対して事業費上限設定の廃止を求める考えはない。